

第3期

運用報告書(全体版)

インド・イノベーション・フォーカスファンド

【2026年6月22日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「インド・イノベーション・フォーカスファ
ンド」は、2026年6月22日に第3期決算を迎えました
ので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上
げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し
上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1
ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	2024年12月13日から2045年12月20日までです。	
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、主として インドの取引所に上場（上場予定を含みま す。）している株式（これに準ずるものを含 みます。）に投資し、投資信託財産の成長を 目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則とし て為替ヘッジを行いません。	
主 要 投 資 対 象	当ファンド	BNPパリバ・インド・イノベー ション株式ファンド（適格機 関投資家専用）の受益権およ びマネー・インベストメント・ マザーファンドⅡの受益証券 を主要投資対象とします。
	BNPパリバ・インド・ イノベーション 株式ファンド （適格機関投資家専用）	インドの金融商品取引所上場 および店頭登録の株式（DR（預 託証券）を含みます。）等を主 要投資対象とします。
	マ ネ ー ・ インベストメント・ マザーファンドⅡ	わが国の公社債および短期 金融商品 を主要投資対象と します。
主 な 投 資 制 限	投資信託証券の投資割合には制限を設けま せん。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。	
分 配 方 針	年2回、6月および12月の各月の20日（休業 日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則と して、以下の方針に基づき、収益分配を行いま す。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経 費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含 みます。）等の全額とします。繰越分を含 めた経費控除後の配当等収益には、マザー ファンドの配当等収益のうち、投資信託財 産に帰属すべき配当等収益を含むものとし ます。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委 託会社が基準価額水準等を勘案して決定し ます。 委託会社の判断により、収益分配を行わな いことがあります。	

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			M S C I イ ン ド 指 数 (米ドル建て、配当込み) [円換算後]		債 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
(設定日)	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2024年12月13日	10,000	—	—	267,177.51	—	—	—	2,083
1期(2025年6月20日)	9,202	0	△8.0	245,615.34	△ 8.1	0.1	98.0	12,348
2期(2025年12月22日)	9,831	0	6.8	272,818.15	11.1	0.1	98.8	14,318
3期(2026年6月22日)	9,218	0	△6.2	255,515.46	△ 6.3	0.1	99.8	10,476

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。
(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。
(注) MSCIインド指数(米ドル建て、配当込み)[円換算後]は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。MSCIインド指数(米ドル建て、配当込み)[円換算後]は当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて当社が算出しております。(以下同じ。)
(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

MSCI指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

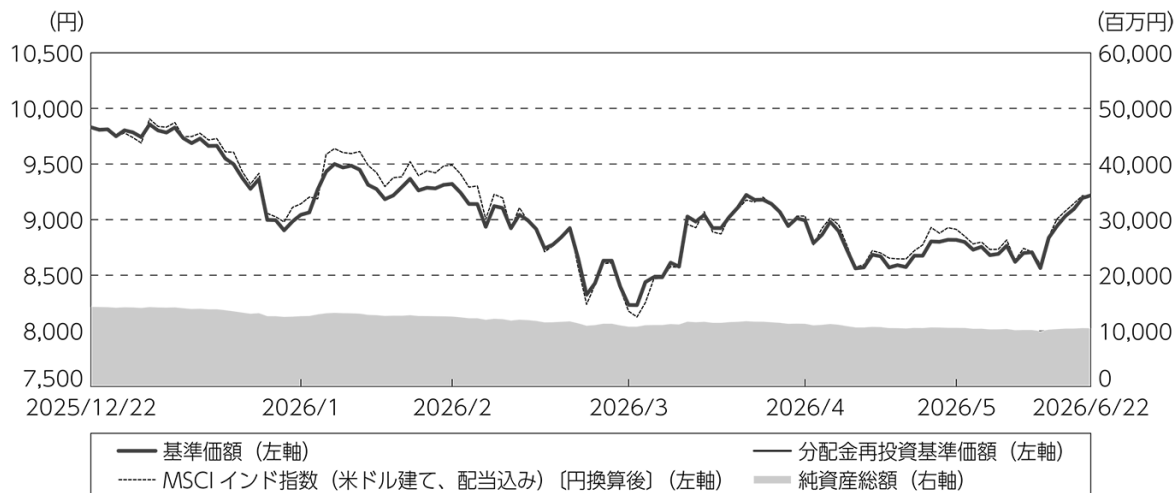
年 月 日	基 準 価 額		M S C I イ ン ド 指 数 (米ドル建て、配当込み) [円換算後]		債 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%
2025年12月22日	9,831	—	272,818.15	—	0.1	98.8
12月末	9,742	△ 0.9	268,888.67	△ 1.4	0.1	99.0
2026年1月末	9,044	△ 8.0	253,711.10	△ 7.0	0.1	98.5
2月末	9,321	△ 5.2	263,362.53	△ 3.5	0.1	99.0
3月末	8,233	△16.3	226,919.28	△16.8	0.1	98.3
4月末	8,994	△ 8.5	250,655.89	△ 8.1	0.1	99.2
5月末	8,818	△10.3	247,336.62	△ 9.3	0.1	99.4
(期 末)						
2026年6月22日	9,218	△ 6.2	255,515.46	△ 6.3	0.1	99.8

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年12月23日～2026年6月22日)



期 首：9,831円

期 末：9,218円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 6.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIインド指数(米ドル建て、配当込み)[円換算後]です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2025年12月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「BNPパリバ・インド・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家専用)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・資本財・サービスやヘルスケアセクターなどで保有する銘柄の株価が上昇したことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・金融や情報技術セクターなどで保有する銘柄の株価が下落したことがマイナスに影響しました。
- ・為替市場において、対インドルピーで円高となったことがマイナスに影響しました。

投資環境

(2025年12月23日～2026年6月22日)

インド株式市場は、期初から2026年1月にかけては、米国とインドの貿易交渉が停滞したことなどが嫌気され、下落しました。その後は、インドに対する関税率の大幅な引き下げを含む米国との貿易交渉の合意を受けて、持ち直す動きとなりました。3月には、米国とイスラエルによるイラン攻撃などで中東情勢が悪化し、原油価格が高騰しました。これにより、原油輸入国であるインドではインフレ圧力の高まりや貿易収支の悪化への懸念が強まり、大幅に下落しました。4月に入ると、米国とイランの一時停戦合意が好感され、反発しました。しかし、4月下旬以降は、原油価格の高止まりに加え、多くのインド企業ではA I の直接的な恩恵が限定的との見方が重石となり、上値が抑えられました。期末にかけては、米国とイランが戦闘終結に向けた覚書の締結で合意したことを受けて原油価格が下落し、株価は反発したものの、通期では下落となりました。

国内短期金融市場は、2025年12月に日銀が利上げを実施したことに加え、2026年1月には高市首相が衆議院解散に踏み切り、財政悪化懸念が強まったことを受け、1年国債利回りは上昇する展開となりました。また、3月以降、米国とイラン間の軍事衝突が長期化するとの見方を背景に原油価格が急騰し、国内のインフレ懸念が強まったことも利回りの上昇要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年12月23日～2026年6月22日)

<インド・イノベーション・フォーカスファンド>

「BNPパリバ・インド・イノベーション株式ファンド（適格機関投資家専用）」を概ね98%以上組み入れ、「マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ」とあわせ、高位の組み入れを維持しました。

○BNPパリバ・インド・イノベーション株式ファンド（適格機関投資家専用）

インドの取引所に上場（上場予定を含みます。）している株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、ファンドの成長を目指して運用を行いました。

インドのイノベーションに着目して銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築しました。多様なセクターに分散したポートフォリオを維持しつつ、世界的に不確実性が高い環境下において、成長性の高いインド国内に注力したビジネスモデルを有する企業を選好し、インド経済の成長による恩恵を受けつつ世界的な不確実性の影響を受けにくいポートフォリオの構築を目指しました。規模別では大型株への投資比率を高め維持しました。中小型株については、より優れたリスク・リターン特性を有する銘柄を選別的にポートフォリオに追加することで分散を図りました。

実質組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いませんでした。

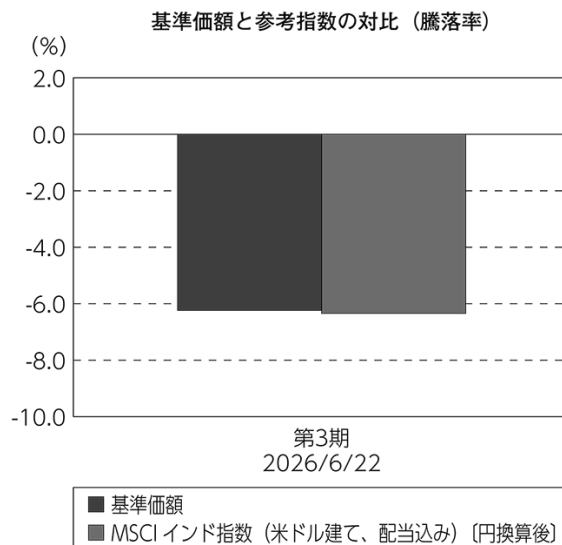
○マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、国債および政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年12月23日～2026年6月22日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、MSCIインド指数（米ドル建て、配当込み）〔円換算後〕です。

分配金

(2025年12月23日～2026年6月22日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第3期
	2025年12月23日～ 2026年6月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	495

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境)

○BNPパリバ・インド・イノベーション株式ファンド（適格機関投資家専用）

中東情勢を背景とした景気の先行き不透明感が残るものの、米国とイランの双方が戦闘終結に向けた覚書に署名するなど、情勢は改善に向かっていると考えられます。インド主要企業の2026年1－3月期決算は概ね市場予想を上回り、今年度および来年度の1株当たり利益（EPS）成長率の見通しも高い水準を維持しています。世界的にAI関連銘柄へ資金が集中する中、相対的にインド市場への資金流入が鈍化することや、ホルムズ海峡の混乱が短期的な逆風となる可能性には留意が必要です。しかし、インドの構造的な成長ストーリーは損なわれておらず、比較的高い経済成長見通しや財政の安定性、国内投資家からの安定的な資金流入などを支援材料に、インド株式市場に対する前向きな見通しを維持しています。

○マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ

国内短期金融市場は、日銀による追加利上げ観測が残ることから、1年国債利回りに上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

(運用方針)

<インド・イノベーション・フォーカスファンド>

「BNPパリバ・インド・イノベーション株式ファンド（適格機関投資家専用）」の組入比率を高位に保つことを基本とします。ただし、追加設定・解約の動向等によっては、組入比率が高位にならない場合があります。

○BNPパリバ・インド・イノベーション株式ファンド（適格機関投資家専用）

インドの取引所に上場（上場予定を含みます。）している株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、ファンドの成長を目指して運用を行っていく方針です。投資にあたっては、インド国内におけるイノベーションの恩恵を受ける企業に着目し、トップダウン・アプローチとボトムアップ・アプローチを組み合わせ、成長性、経営の質、バリュエーションを考慮して銘柄を選定します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

○マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年12月23日～2026年6月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 58	% 0.642	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(17)	(0.192)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0.439)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.007	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	59	0.649	
期中の平均基準価額は、9,025円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

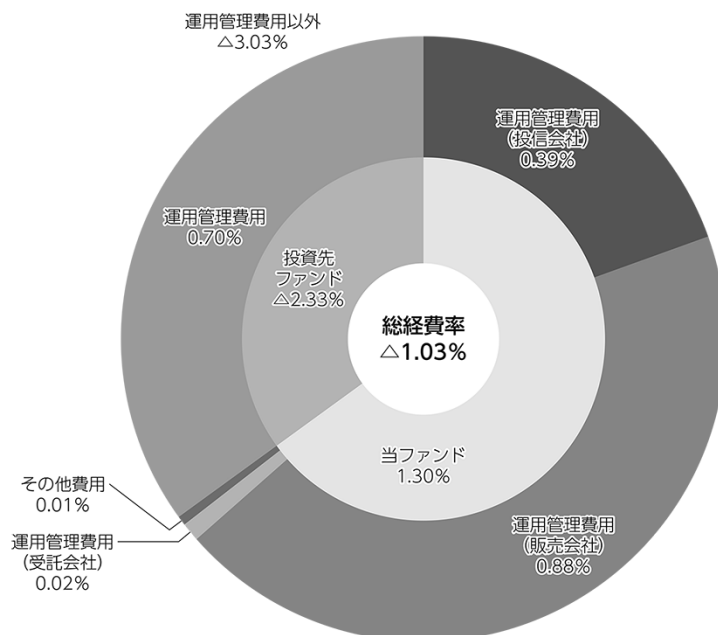
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は△1.03%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	△1.03
①当ファンドの費用の比率	1.30
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.70
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	△3.03

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

なお、当期は投資先ファンドの運用管理費用以外の費用において、キャピタル・ゲイン課税の支払見込額の計理処理による費用の戻りが発生したため合計でマイナスとなりました。その影響により、総経費率もマイナスとなりました。

○売買及び取引の状況

(2025年12月23日～2026年6月22日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	BNPパリバ・インド・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家専用)	口 —	千円 —	口 3,080,491,091	千円 2,807,000

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ		千口 —	千円 —	千口 6,958	千円 7,000

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年12月23日～2026年6月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年6月22日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額	比率
BNPパリバ・インド・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家専用)		口 14,326,368,025	口 11,245,876,934	千円 10,455,291	% 99.8
合 計		14,326,368,025	11,245,876,934	10,455,291	99.8

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ	千口	千口	千円
	24,081	17,123	17,248

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年6月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円	%
	10,455,291	97.7
マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ	17,248	0.2
コール・ローン等、その他	227,587	2.1
投資信託財産総額	10,700,126	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,700,126,426
コール・ローン等	98,584,658
投資信託受益証券(評価額)	10,455,291,785
マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ(評価額)	17,248,377
未収入金	129,000,000
未収利息	1,606
(B) 負債	223,175,055
未払解約金	145,613,315
未払信託報酬	76,774,372
その他未払費用	787,368
(C) 純資産総額(A－B)	10,476,951,371
元本	11,365,812,017
次期繰越損益金	△ 888,860,646
(D) 受益権総口数	11,365,812,017口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,218円

- (注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は888,860,646円です。
- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.9218円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は14,564,779,713円、期中追加設定元本額は70,340,677円、期中一部解約元本額は3,269,308,373円です。

○損益の状況 (2025年12月23日～2026年6月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	458,983
受取利息	458,983
(B) 有価証券売買損益	△623,264,007
売買益	226,725,369
売買損	△849,989,376
(C) 信託報酬等	△ 77,561,740
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△700,366,764
(E) 前期繰越損益金	559,972,640
(F) 追加信託差損益金	△748,466,522
(配当等相当額)	(2,888,848)
(売買損益相当額)	(△751,355,370)
(G) 計(D＋E＋F)	△888,860,646
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	△888,860,646
追加信託差損益金	△748,466,522
(配当等相当額)	(2,888,927)
(売買損益相当額)	(△751,355,449)
分配準備積立金	559,972,640
繰越損益金	△700,366,764

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 収益分配金

決算期	第3期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	2,888,927円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	559,972,640円
分配対象収益(a＋b＋c＋d)	562,861,567円
分配対象収益(1万口当たり)	495円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

＜お知らせ＞

・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2026年4月1日)

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2026年6月22日現在）

<マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ>

下記は、マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ全体(78,917千口)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	50,000 (50,000)	49,933 (49,933)	62.8 (62.8)	— (—)	— (—)	— (—)	62.8 (62.8)
合 計	50,000 (50,000)	49,933 (49,933)	62.8 (62.8)	— (—)	— (—)	— (—)	62.8 (62.8)

(注) ()内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第1319回国庫短期証券	—	6,000	5,995	2026/7/21
第1332回国庫短期証券	—	7,000	6,983	2026/9/24
第1354回国庫短期証券	—	8,000	7,996	2026/7/10
第1371回国庫短期証券	—	8,000	7,998	2026/6/29
第1373回国庫短期証券	—	7,000	6,979	2026/10/13
第1380回国庫短期証券	—	7,000	6,991	2026/8/10
第1384回国庫短期証券	—	7,000	6,987	2026/8/31
合 計		50,000	49,933	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	設定日（2024年8月9日）から無期限
運用方針	・この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。 ・株式への投資にあたっては、インドのイノベーションに着目します。 ・株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 ・外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行いません。 ・Baroda BNP Paribas Asset Management India Private Limitedに運用の指図に関する権限の一部を委託します。 ・当初設定後ポートフォリオ構築までの間、大量の追加設定または解約が発生した時、資金動向、市況動向、償還の準備に入った時ならびに信託財産の規模等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 ※ポートフォリオ構築時においては、流動性やインド株式投資にかかる口座開設の状況により、米国籍上場投資信託証券を通じてインド株式に投資する場合があります。
主要運用対象	主としてインドの金融商品取引所上場および店頭登録の株式（DR（預託証券）を含む。以下同じ。）等を主要投資対象とします。
組入制限	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。以下同じ。）の利用は行いません。デリバティブ取引等は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
分配方針	原則として、毎決算時に次の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※当投資信託は、投資信託約款において運用報告書を交付しない旨を定めております。

お問い合わせ窓口

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-996-222

受付時間：毎営業日 午前10時～午後5時

運用のご報告

第3期

（決算日 2026年6月15日）

BNP パリバ・インド・イノベーション株式ファンド （適格機関投資家専用）

追加型投信／海外／株式

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

BNP パリバ・インド・イノベーション株式ファンド

（適格機関投資家専用）は、2026年6月15日に第3期決算を行いました。

ここに、期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウノースタワー

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		M S C I イ ン ド 指 数 (米ドル建て、配当込み) 〔円換算後〕 (参考指数)		株 組 入 比 率	純 資 産 額 総
		税 込 分	み 期 騰 落 中 率	騰 落	中 率		
(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
2024年8月9日	10,000	—	—	100.00	—	—	0.1
1期(2025年6月16日)	9,201	0	△8.0	95.49	△4.5	96.0	11,929
2期(2025年12月15日)	9,757	0	6.0	102.00	6.8	97.4	14,079
3期(2026年6月15日)	8,910	0	△8.7	93.61	△8.2	97.1	10,190

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) MSCIインド指数（米ドル建て、配当込み）〔円換算後〕は、参考指数として併記しており、ブルームバーグのデータをもとに、BNP パリバ・アセットマネジメント株式会社が設定日を100として指数化し邦貨換算しております。また、基準価額への反映を考慮し、前営業日の指数を使用しております。なお、MSCIインド指数（米ドル建て、配当込み）〔円換算後〕は、当ファンドのベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		M S C I イ ン ド 指 数 (米ドル建て、配当込み) 〔円換算後〕 (参考指数)		株 組 入 比 率
		騰 落	率	騰 落	率	
(期 首)	円		%		%	%
2025年12月15日	9,757	—	—	102.00	—	97.4
12月末	9,786	0.3	0.6	102.62	0.6	98.6
2026年1月末	9,086	△ 6.9	96.81	△ 5.1	97.4	
2月末	9,376	△ 3.9	100.46	△ 1.5	98.0	
3月末	8,274	△15.2	86.55	△15.1	98.4	
4月末	9,056	△ 7.2	95.45	△ 6.4	96.2	
5月末	8,886	△ 8.9	94.31	△ 7.5	98.9	
(期 末)						
2026年6月15日	8,910	△ 8.7	93.61	△ 8.2	97.1	

(注1) 基準価額は1万口当たり。

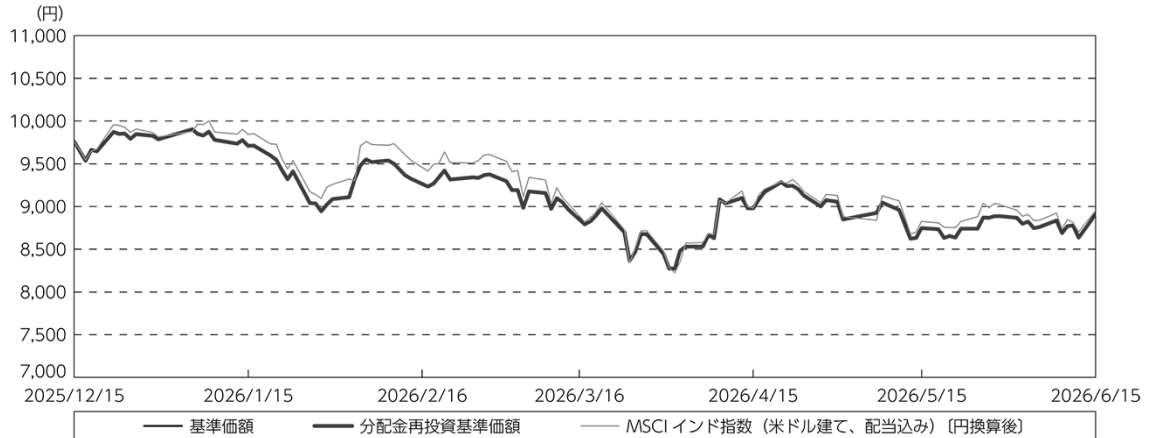
(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) MSCIインド指数（米ドル建て、配当込み）〔円換算後〕は、参考指数として併記しており、ブルームバーグのデータをもとに、BNP パリバ・アセットマネジメント株式会社が設定日を100として指数化し邦貨換算しております。また、基準価額への反映を考慮し、前営業日の指数を使用しております。なお、MSCIインド指数（米ドル建て、配当込み）〔円換算後〕は、当ファンドのベンチマークではありません。

○運用経過

(2025年12月16日～2026年6月15日)

■期中の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) MSCIインド指数（米ドル建て、配当込み）〔円換算後〕は、期首（2025年12月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) MSCIインド指数（米ドル建て、配当込み）〔円換算後〕は当ファンドの参考指数です。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は前期末比で下落しました。当期は、保有する銘柄の株価が下落したことや、インドルピーが対円で下落したことが基準価額の下落要因となりました。

■投資環境

インド株式市場

当期のインド株式市場は下落しました。

期前半は、グリーンランド領有をめぐるトランプ米大統領が欧州諸国に追加関税を課すと表明したことや、世界的にリスク回避の動きが広がったことや、AI（人工知能）の進化が既存業務の脅威になるとの警戒感が高まったことなどからインド株式市場は下落する局面もありましたが、米国がインドに対する関税を大幅に引き下げると貿易交渉で合意したことが好感されたほか、インド企業の業績が総じて堅調だったことなどから上昇し、一進一退の展開となりました。期後半は、米国とイスラエルによるイラン攻撃とイランの報復措置を受けて中東情勢が悪化するとともにリスク回避の動きが広がったことや、原油価格が高騰したことでインフレや景気減速に対する懸念が強まったことなどから下落したものの、米国とイランの和平協議が進展するとの期待が広がり、世界的に投資家のリスク選好度が回復したほか、RBI（インド準備銀行）が十分な資金流動性を供給する方針を示したことや、インド企業の足元の業績が概ね堅調との見方が広がったことなどから反発しました。しかし、エネルギー価格が上昇するなか、モディ首相が燃料消費の抑制を呼びかけたことで、経済活動が停滞するとの懸念が広がったことなどから上値は重く、期を通じて下落しました。

インド為替市場

当期は、インドルピーが対円で下落しました。

■当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主としてインドの金融商品取引所上場および店頭登録の株式等を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行いました。運用にあたっては、インド企業のイノベーションに着目して銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築しました。

■分配金

収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市場動向等を勘案して、当期は分配を行いませんでした。なお、分配金に充当しなかった留保益については、特に制限を設けず、元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第3期
	2025年12月16日～ 2026年6月15日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	589

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンドは、インドの金融商品取引所上場および店頭登録の株式等を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を継続します。

（将来の市場環境の変動等により、当該運用方針は変更される場合があります。）

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年12月16日～2026年 6月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	32	0.354	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(31)	(0.340)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.003)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.045	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.045)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.048	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(4)	(0.048)	
(d) そ の 他 費 用	△139	△1.526	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(8)	(0.087)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(0)	(0.001)	運用報告書等書類の作成に要する費用
(そ の 他)	(△147)	(△1.619)	信託事務の処理等に要するその他の費用
合 計	△ 99	△1.079	
期中の平均基準価額は、9,077円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年12月16日～2026年6月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インド	百株 16,605 (124)	千インドルピー 877,372 (ー)	百株 47,488	千インドルピー 2,339,850

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年12月16日～2026年6月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,488,666千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,602,142千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.47

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年12月16日～2026年6月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年6月15日現在)

外国株式

銘	柄	期首(前期末)	当		末	業	種	等			
		株	数	株	数				評	価	額
									外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)		百株		百株		千円					
RELIANCE INDUSTRIES LTD		3,327		2,900		374,986		637,477	エネルギー		
MAHINDRA & MAHINDRA LTD		656		605		184,411		313,500	自動車・自動車部品		
INDUSIND BANK LTD		—		699		64,140		109,039	銀行		
TITAN CO LTD		366		366		153,539		261,016	耐久消費財・アパレル		
LUPIN LTD		792		367		84,197		143,135	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
INFOSYS LTD		1,948		983		109,807		186,672	ソフトウェア・サービス		
HERO MOTOCORP LTD		307		—		—		—	自動車・自動車部品		
BHARTI AIRTEL LTD		1,963		1,488		271,213		461,063	電気通信サービス		
SUN PHARMACEUTICAL INDUS		762		554		100,213		170,363	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
MARUTI SUZUKI INDIA LTD		92		71		96,219		163,573	自動車・自動車部品		
TATA CONSULTANCY SVCS LTD		408		240		51,895		88,222	ソフトウェア・サービス		
SUZLON ENERGY LTD		23,024		20,940		115,361		196,115	資本財		
BLUE STAR LTD		733		550		87,205		148,250	資本財		
REDINGTON LTD		4,242		3,522		83,090		141,253	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
ABB INDIA LTD		191		127		86,294		146,701	資本財		
NHPC LTD		11,874		10,247		75,593		128,508	公益事業		
TRENT LTD		248		372		102,743		174,664	一般消費財・サービス流通・小売り		
AMBER ENTERPRISES INDIA LTD		170		151		112,067		190,514	耐久消費財・アパレル		
HDFC LIFE INSURANCE CO LTD		1,643		—		—		—	保険		
BHARAT ELECTRONICS LTD		3,815		2,306		93,782		159,431	資本財		
AU SMALL FINANCE BANK LTD		1,465		785		79,825		135,703	銀行		
CHOLAMANDALAM FINANCIAL HOLD		603		—		—		—	金融サービス		
BANDHAN BANK LTD		5,905		—		—		—	銀行		
HDFC BANK LIMITED		7,352		4,107		317,250		539,326	銀行		
ETERNAL LTD		4,592		3,290		80,227		136,387	消費者サービス		
EUREKA FORBES LTD		2,641		2,641		115,941		197,100	耐久消費財・アパレル		
DELHIVERY LTD		3,538		2,108		92,773		157,715	運輸		
HDB FINANCIAL SERVICES LTD		2,201		1,586		101,630		172,772	金融サービス		
SAMHI HOTELS LTD		6,096		7,242		118,666		201,733	消費者サービス		
SONA BLW PRECISION FORGINGS		—		1,075		63,815		108,486	自動車・自動車部品		
CE INFO SYSTEMS LTD		529		529		44,723		76,030	ソフトウェア・サービス		
ONE 97 COMMUNICATIONS LTD		1,288		1,163		124,866		212,273	金融サービス		
FSN E-COMMERCE VENTURES LTD		5,606		5,606		153,189		260,422	一般消費財・サービス流通・小売り		
PB FINTECH LTD		721		644		99,647		169,400	保険		
DR AGARWAL'S HEALTH CARE LTD		—		1,889		83,175		141,398	ヘルスケア機器・サービス		
AXIS BANK LTD		1,596		1,418		192,257		326,838	銀行		
AFCONS INFRASTRUCTURE LTD		3,020		3,020		98,482		167,420	資本財		
NTPC GREEN ENERGY LTD		11,406		—		—		—	公益事業		
BELRISE INDUSTRIES LTD		6,044		4,705		107,342		182,483	自動車・自動車部品		
INDEGENE LTD		1,516		1,906		97,450		165,665	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
SHRIRAM FINANCE LTD		976		1,250		119,438		203,045	金融サービス		
STATE BANK OF INDIA		1,752		1,340		136,311		231,729	銀行		
AADHAR HOUSING FINANCE LTD		3,267		2,151		101,962		173,336	金融サービス		
VISHAL MEGA MART LTD		8,766		8,766		104,934		178,388	一般消費財・サービス流通・小売り		
ICICI BANK LTD		3,652		2,793		374,492		636,637	銀行		
LG ELECTRONICS INDIA LTD		751		578		87,462		148,685	耐久消費財・アパレル		

銘柄		期首(前期末) 株数	当 期 末		業 種 等
			株数	評価額 外貨建金額 邦貨換算金額	
(インド)		百株	百株	千円	
SIEMENS ENERGY INDIA LTD		464	355	128,428	218,328
EMMVEE PHOTOVOLTAIC POWER LT		—	2,540	87,318	148,441
COFORGE LIMITED		—	813	111,184	189,014
TECH MAHINDRA LTD		—	684	97,853	166,351
INTERGLOBE AVIATION LTD		202	275	129,944	220,905
ASTER DM HEALTHCARE LTD		1,523	1,523	124,125	211,012
合 計	株数・金額	144,054	113,295	5,821,491	9,896,535
	銘柄数<比率>	46	47	—	<97.1%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2026年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,896,535	95.4
コール・ローン等、その他	482,159	4.6
投資信託財産総額	10,378,694	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産（10,142,484千円）の投資信託財産総額（10,378,694千円）に対する比率は97.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2026年6月15日における邦貨換算レートは1米ドル＝160.18円、1インドルピー＝1.70円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年6月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,378,694,728
コール・ローン等	470,403,855
株式(評価額)	9,896,535,153
未収配当金	11,752,400
未収利息	3,320
(B) 負債	187,922,989
未払金	33,781,689
未払解約金	110,999,999
未払信託報酬	42,388,901
その他未払費用	752,400
(C) 純資産総額(A－B)	10,190,771,739
元本	11,437,750,312
次期繰越損益金	△ 1,246,978,573
(D) 受益権総口数	11,437,750,312口
1万口当たり基準価額(C／D)	8,910円

- (注1) 期首元本額 14,429,912,935円
期中追加設定元本額 0円
期中一部解約元本額 2,992,162,623円
1口当たり純資産額 0.8910円
- (注2) 純資産総額が元本を下回っており、その差額は1,246,978,573円です。

○損益の状況（2025年12月16日～2026年6月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	801,891
受取配当金	△251,546,025,300
受取利息	251,446,494,406
その他収益金	100,332,785
(B) 有価証券売買損益	△ 1,108,492,963
売買益	631,457,153
売買損	△ 1,739,950,116
(C) 信託報酬等	138,632,304
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 969,058,768
(E) 前期繰越損益金	533,398,122
(F) 追加信託差損益金	△ 811,317,927
(配当等相当額)	(1,476,752)
(売買損益相当額)	(△ 812,794,679)
(G) 計(D＋E＋F)	△ 1,246,978,573
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	△ 1,246,978,573
追加信託差損益金	△ 811,317,927
(配当等相当額)	(1,476,752)
(売買損益相当額)	(△ 812,794,679)
分配準備積立金	672,832,317
繰越損益金	△ 1,108,492,963

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 投資信託財産の運用指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用は18,356,468円です。
- (注5) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(139,434,195円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,476,752円)および分配準備積立金(533,398,122円)より分配対象収益は674,309,069円(10,000口当たり589円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が2026年4月1日で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に改める所要の約款変更を行ないました。＜変更適用日：2026年4月1日＞

○外国の税法について

<租税に関するリスクファクター>

外国の税法による源泉徴収が投資信託からの支払いに影響を与える可能性があります。

外国の税法により、その要求する情報を提供しない特定の投資家に対する支払いに対して、源泉徴収税が課される可能性があります。そのような源泉徴収に係る金額が、当投資信託に関係する支払いから源泉徴収される場合、投資信託委託会社又はその他の者が、追加での支払いを求められることはありません。投資しようとしている方は、下記「<外国の税法に関する開示> 外国の税法」の部分をご参照ください。

外国の税法による報告により、投資家の当投資信託の保有に関して開示しなければならない場合があります。

外国の税法により、当投資信託の保有者の情報を集めて、関係する税務当局へ開示する必要がある場合があります。開示される情報は、投資家及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者の本人確認情報を含みますが、これに限られません。従って、上記のような情報の報告義務を投資信託委託会社が遵守するため、投資家は自己及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者についての情報に関する投資信託委託会社からの合理的な要求を遵守するよう求められることになります。投資家がそのような要求を遵守しない場合、当投資信託からの支払いに関して当該投資家について源泉徴収又は控除がされることがあります。また、投資信託の一部解約、強制的な売却をされることもあります。

<外国の税法に関する開示>

外国の税法

外国の税法は、新しい報告体制を課し、金融機関が受け、又は行う、特定の支払いに対して源泉徴収がされる場合があります。当投資信託は金融機関に分類されます。

外国の税法に基づき、関係する税務当局へ投資家の特定の情報を報告する必要がある場合があります。開示される情報は、投資家及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者の本人確認情報を含みますが、これに限られません。従って、上記のような情報の報告義務を投資信託委託会社が遵守するため、投資家は自己及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者についての情報に関する投資信託委託会社からの合理的な要求を遵守するよう求められることになります。投資家がそのような要求を遵守しない場合、当投資信託からの支払いに関して当該投資家について源泉徴収又は控除がされることがあります。また、投資信託の一部解約、強制的な売却をされることもあります。

外国の税法の遵守のため、以下の通り各納税者に通知します。(A)ここに記載された税金に関する説明は、各納税者に課される外国の租税に関する罰則を回避する目的で書かれたものではなく、また、そのために利用することはできません。(B)このような税金の記載はここに記載された取引や事項を促進又は勧誘することを支援するために書かれています。(C)納税者は独立した税務アドバイザーから当該納税者の個別の状況に基づいたアドバイスを受けるべきです。

○米国人投資家に係る制限

委託会社は米国において投資顧問業の登録を行っておりません。ファンドは米国において投資手段として登録されておらず、またファンドの受益権は1933年米国証券法に基づいて登録されておらず、今後登録される予定もないため、ファンドの受益権は以下に定義される制限対象者に対して募集または販売することができません。

制限対象者とは、(i) 米国内に所在する人または事業体（米国居住者を含む）、(ii) 米国または米国の州の法律が適用される企業またはその他事業体、(iii) 米国外に所在するすべての米国軍事関係者、または米国の政府もしくは政府関係機関に係るすべての従業員、または(iv) 1933年米国証券法（改正を含む。）におけるレギュレーションSにより「米国人（U. S. Person）」と定義されるその他のすべての者、を指します。

ファンドは、1974年米国従業員退職所得保障法（改正を含む。）に基づくか否かを問わず、従業員給付制度またはその資産が従業員給付制度の資産の一部を構成する事業体である投資家からの取得の申込みは受け付けません。

マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ
第3期 運用状況のご報告
決算日：2025年9月29日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債先物比率	純資産総額
		期騰	中落率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2022年9月21日	10,000		—	—	—	12
1期(2023年9月27日)	9,994	△0.1		98.0	—	26
2期(2024年9月27日)	9,996		0.0	84.0	—	97
3期(2025年9月29日)	10,029		0.3	78.7	—	109

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは運動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

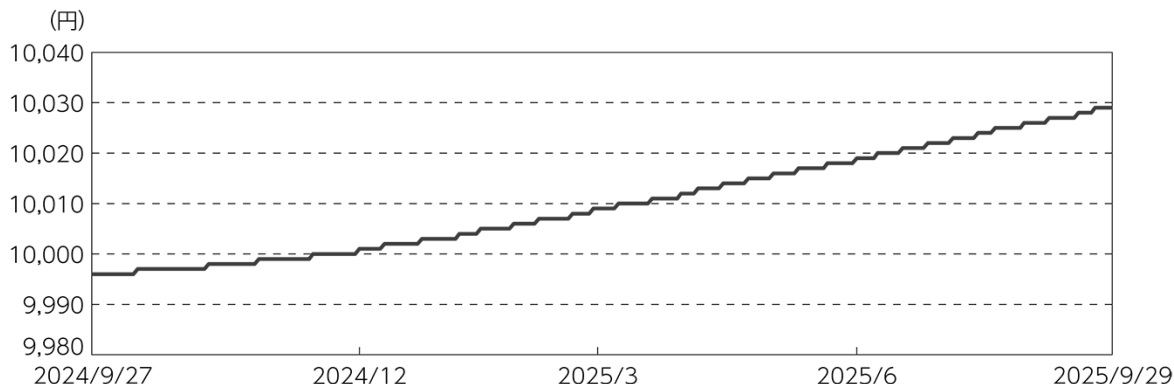
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債先物比率	債券率
		騰	落率			
(期首)	円		%	%		%
2024年9月27日	9,996		—	84.0		—
9月末	9,996		0.0	78.8		—
10月末	9,997		0.0	66.6		—
11月末	9,999		0.0	86.1		—
12月末	10,001		0.1	74.9		—
2025年1月末	10,003		0.1	83.3		—
2月末	10,006		0.1	89.5		—
3月末	10,009		0.1	95.0		—
4月末	10,012		0.2	78.1		—
5月末	10,015		0.2	65.2		—
6月末	10,019		0.2	60.4		—
7月末	10,022		0.3	74.1		—
8月末	10,026		0.3	60.4		—
(期末)						
2025年9月29日	10,029		0.3	78.7		—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年9月28日～2025年9月29日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・安定的な利息収入がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・特にありません。

投資環境

(2024年9月28日～2025年9月29日)

国内短期金融市場では、日銀による早期追加利上げへの観測が強まる中、2025年1月には実際に追加利上げが実施されたことなどを受けて、1年国債利回りは3月にかけて大きく上昇しました。その後、4月上旬のトランプ米政権による相互関税の発動などを背景に、利回りは一時的に上昇幅を縮小する場面も見られました。しかし、7月の参議院選挙で与党が過半数を割り込んだことや日米関税交渉が合意に至ったこと、日銀の追加利上げが意識されたことから1年国債利回りは再び上昇基調となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年9月28日～2025年9月29日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、国債および政府保証債を組み入れました。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

国内短期金融市場は、日銀による追加利上げ観測が残ることから、1年国債利回りには上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

(運用方針)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2024年9月28日～2025年9月29日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2024年9月28日～2025年9月29日)

公社債

		買付額	売付額
国	国債証券	千円 59,944	千円 — (15,000)
	内 特殊債券	85,021	— (126,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年9月28日～2025年9月29日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年9月29日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちＢＢ格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	50,000	49,978	45.7	—	—	—	45.7
	(50,000)	(49,978)	(45.7)	(—)	(—)	(—)	(45.7)
特殊債券 (除く金融債)	36,000	35,996	32.9	—	—	—	32.9
	(36,000)	(35,996)	(32.9)	(—)	(—)	(—)	(32.9)
合 計	86,000	85,974	78.7	—	—	—	78.7
	(86,000)	(85,974)	(78.7)	(—)	(—)	(—)	(78.7)

- (注) ()内は非上場債券で内書きです。
- (注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
- (注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。
- (注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第1270回国庫短期証券	—	10,000	9,993	2025/11/20
第1316回国庫短期証券	—	15,000	14,998	2025/10/6
第1320回国庫短期証券	—	15,000	14,996	2025/10/20
第1333回国庫短期証券	—	10,000	9,989	2025/12/22
小 計		50,000	49,978	
特殊債券(除く金融債)				
第256回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.425	15,000	14,999	2025/9/30
第258回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.386	5,000	4,999	2025/10/31
第261回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.381	10,000	9,999	2025/11/28
第79回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.379	6,000	5,997	2025/12/12
小 計		36,000	35,996	
合 計		86,000	85,974	

- (注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年9月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	85,974	78.7
コール・ローン等、その他	23,325	21.3
投資信託財産総額	109,299	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年9月29日現在)

○損益の状況 (2024年9月28日～2025年9月29日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	109,299,732
コール・ローン等	23,270,023
公社債(評価額)	85,974,828
未収利息	54,881
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	109,299,732
元本	108,979,071
次期繰越損益金	320,661
(D) 受益権総口数	108,979,071口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,029円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.0029円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は97,769,950円、期中追加設定元本額は56,877,249円、期中一部解約元本額は45,668,128円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
- | | |
|---|-------------|
| 米国好配当リバランスオープン（年4回決算型） | 51,857,275円 |
| インド・イノベーション・フォーカスファンド | 24,081,628円 |
| 関フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド(為替ヘッジなし)(愛称 デ・ディスカバリー) | 18,304,450円 |
| 米国好配当リバランスオープン（資産成長型） | 11,435,621円 |
| 関フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド(為替ヘッジあり)(愛称 デ・ディスカバリー) | 3,300,097円 |

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	422,942
受取利息	422,942
(B) 有価証券売買損益	△ 83,204
売買益	21,095
売買損	△104,299
(C) 当期損益金(A＋B)	339,738
(D) 前期繰越損益金	△ 39,577
(E) 追加信託差損益金	10,682
(F) 解約差損益金	9,818
(G) 計(C＋D＋E＋F)	320,661
次期繰越損益金(G)	320,661

- (注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2025年4月1日)